

研究論文

ボランティア活動参加と社会問題への関心 —— 福井市で実施したアンケート調査のデータ分析から ——

Relationship between the Way of Interest in Social Problems and Participation in Volunteer Activities
- An Analysis of Date from Questionnaire Survey Conducted in Fukui City -

塚本 利幸*・舟木 紳介*・橋本 直子#・永井 裕子*

- I. はじめに
- II. アンケート調査の概要と研究方法
- III. ボランティア活動への参加状況
- IV. 社会問題への関心との関係
- V. マクロな社会状況への評価との関係
- VI. 社会に対する関わり方との関係
- VII. 社会問題に関連する項目についての多変量分析
- VIII. 利己的傾向性と構造的制約条件との関係
- IX. まとめ

2019年に福井市で実施したアンケート調査のデータの分析から、1) 利己的傾向性が弱く、社会問題への関心が高いほど、ボランティア活動参加に積極的な傾向が強いこと、2) マクロな社会状況への評価や全体的な取り組みの必要性の認知などは、それ自体としては、ボランティア活動参加にほとんど影響しないこと、3) 自分たちの努力によって直接的な対応が可能であると考えられる社会問題への関心が高いものほど、ボランティア活動への参加経験が豊富で、今後の参加にも前向きな傾向があること、4) 日常生活への影響が懸念される社会問題への関心が高いものほど、今後の参加に前向きな傾向があること、5) 政策的な介入や制度的な対応が必要な問題や日常生活への影響が直接的ではない問題への関心の高さは、ボランティア活動参加に結びつきにくいこと、6) ボランティア活動の活性化に向けた前提条件として社会的な格差の是正や社会的なネットワークへの包摂が重要であること、などが確認された。

キーワード：ボランティア活動参加，社会問題への関心，アンケート調査，統計的分析

* 福井県立大学 看護福祉学部 # 関西学院大学 人間福祉学部

I. はじめに

ボランティア活動の定義は論者によって様々であるが、ミニマムな要件として、1) 自発性、2) 無償性（非営利性）、3) 公共性（公益性）の3点を満たしていなければならないという考え方が一般的である。

公共性（公益性）とは、他者のため、社会のため、になるということであり、既存の制度のみでは十分に対応できない問題や制度の狭間にある問題など、自分の生活する社会における課題の解決を志向しているという意味で、ボランティア活動は社会問題と密接な関係にある。

このためボランティア活動参加の促進をテーマとした論考においても、社会問題への気付きや関心が重要な要因として指摘されてきている¹。ボランティア活動参加に関する実証的な研究では、参加の理由や動機を尋ねているものが散見され、その多くで「地域・社会への貢献」といった、地域の社会問題への対応を志向した項目が第1位を占めている²。

一方で、社会問題への関心のあり方や態度が、具体的にどのようにボランティア活動参加に影響しているのかを、個票レベルのデータを用いて分析している先行研究は少ない。本稿では、福井県立大学ボランティア研究会が実施したアンケート調査のデータを用いて、社会問題への関心のあり方、社会状況への評価、社会に対する関わり方・考え方などと、ボランティア活動への参加経験、今後の参加の意向などとの関係に焦点をあてて、分析を進めていく。

II. アンケート調査の概要と研究方法

福井県はボランティア活動が盛んで、「平成28年社会生活基本調査」によれば、福井県の行動者率は32.2%で、全国平均の26.0%を大幅に上回り、全国第9位となっている（図1）。

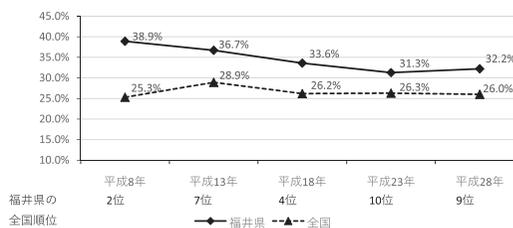


図1 ボランティア活動の行動者率の推移

福井県立大学ボランティア研究会では、ボランティア活動参加の実態を明らかにする目的で、20歳から80歳までの福井市在住の一般住民から無作為抽出³した4000人を対象に「ボランティア・市民活動（NPOなど）に関するアンケート」を郵送法で、2019年3月に実施した⁴。有効回収数は1236件（回収率30.9%）であった。回答者の基本属性（性別と年代）は表1の通りである。上記の調査データを、統計的な手法（クロス集計とカイ2乗検定、残差分析、因子分析、クラスター分析、回帰分析など）を用いて、分析する。

表1 回答者の基本属性

項目	カテゴリー	%
性別 (n=1227)	男性	40.0
	女性	59.3
	答えたくない	0.7
年齢 (n=1218)	20歳代	6.4
	30歳代	9.6
	40歳代	17.5
	50歳代	17.2
	60歳代	25.5
	70歳以上	23.7

アンケート調査の実施にあたっては、調査票の冒頭部分で、調査の趣旨と内容を説明し、協力を求め、調査票の返送は対象者の自由意思に委ねた。調査票は無記名であり、個人の特定は原理的に不可能であるが、データの入力、管理にあたってはコード化をおこない、個人を特定できないよう厳重な管理をおこなった。分析および分析結果の公表に際しては、全体として集計し、統計的手法を用いた処理をおこない、個人の回答内容が特定されることのない手法を採用する。

Ⅲ. ボランティア活動への参加状況

社会問題への関心との関係を分析する前に、ボランティア活動への参加状況に関して、全般的な傾向を確認しておきたい。参加経験についてみると、回答者の36.5%が過去1年間に参加経験があり、それ以前に参加経験のあるものが24.1%、参加経験のないものが39.4%となっている。今後の参加の意向についてみると、63.9%と6割以上が参加の意向を有しており、参加したくないものの36.1%を大幅に上回る。

過去1年間の参加経験の有無と今後の参加の意向の関係を確かめたものが、図2、図3である。過去1年間に参加経験のあるもので、今後の参加を希望するものは86.3%と8割を超える。これに対して、参加経験のないもので、参加を希望するものは51.1%と半数程度にとどまる。参加経験のあるもののほとんどが、今後も参加したいと考えていることがわかる(図2)。

今後、参加したくないと考えているもので、参加経験のあるものは13.4%と少数派にとど

まる。今後、参加したいと考えているもので、過去1年間に参加経験のあるものは48.4%と約半数である。参加したいと回答したものはボランティア活動になんらかの興味や関心を持っていることが予想されるが、半数程度は実際の参加には至っていない。実際に参加に向けて一歩を踏み出すには乗り越えなくてはならない様々なバリアが存在していることが推察される。ボランティア活動の活性化には、こうしたバリアを解消し、有効な働きかけを工夫していくことが重要であると考えられる(図3)。

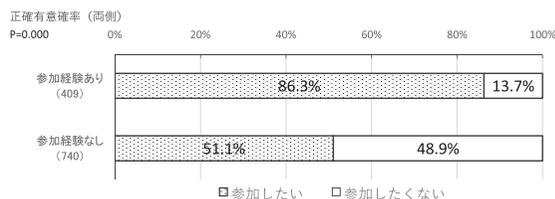


図2 過去1年間の参加経験の有無×今後の参加の意向の有無

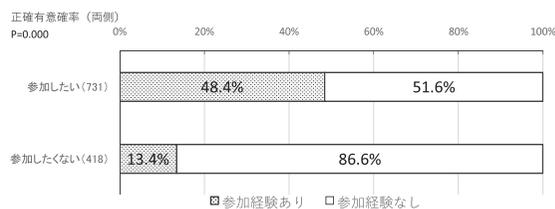


図3 今後の参加の意向の有無×過去1年間の参加経験の有無

Ⅳ. 社会問題への関心との関係

1. 2変量の関係の分析

調査では、社会問題への関心の程度について、「非常に関心がある」から「まったく関

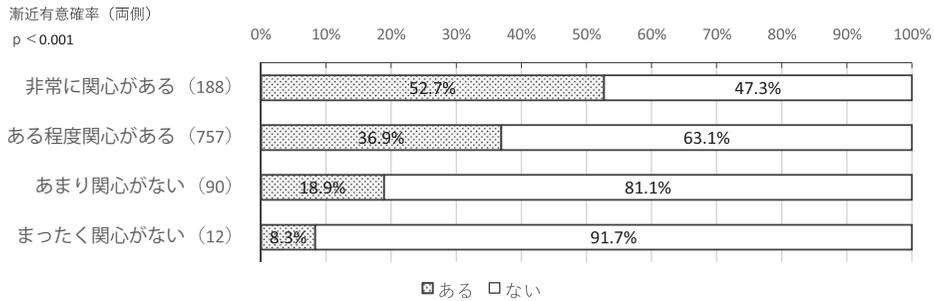


図4 社会問題への関心の程度×過去1年間の参加経験の有無

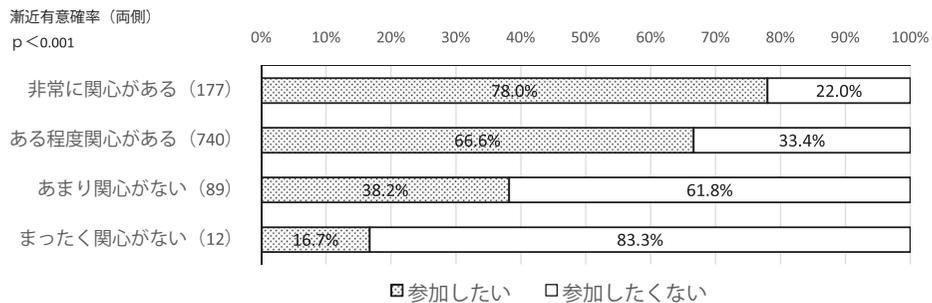


図5 社会問題への関心の程度×今後の参加の意向の有無

心がない」までの4段階で尋ねている。

ボランティア活動への過去1年間の参加経験の有無との関係をまとめたものが図4である。参加経験のあるものの割合は、「非常に興味がある」で52.7%と過半数に達し1%水準で有意に高い。一方、「あまり興味がない」、「まったく興味がない」では、18.9%、8.3%にとどまり、それぞれ1%水準、5%水準で有意に低い。社会問題への関心が高いものほどボランティア活動への参加率も高いという関係が確認できる⁵⁾。

ボランティア活動への今後の参加の意向の有無との関係をまとめたものが図5である。参加を希望するものの割合は、「非常に興味がある」で78.0%と1%水準で有意に高く、「あまり興味がない」、「まったく興味がない」では、38.2%、16.7%にとどまり、いずれも

1%水準で有意に低い。社会問題への関心が高いものほどボランティア活動への参加意欲も高いという関係が確認できる。

調査では、社会問題に「非常に興味がある」、「ある程度興味がある」と答えたものに対して、複数回答式（あてはまるものすべてに○）で13種類の社会問題に対する関心の有無について答えてもらっている。単純集計結果を

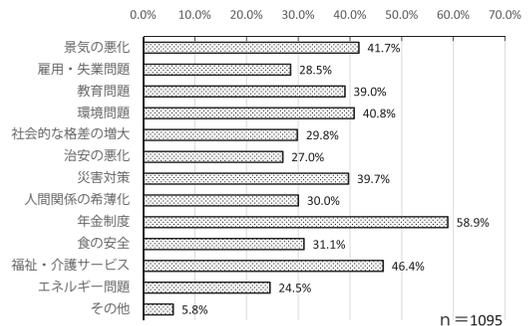


図6 関心のある社会問題

まとめたものが図6である。

「年金制度」(58.9%)、「福祉・介護サービス」(46.7%)などへの関心が高くなっている。回答者に占めるシニア層の割合が高いこと(表1)の影響が推察される。

「その他」を除く12種類の社会問題への関心の有無と過去1年間のボランティア活動参加の有無の関係をまとめたものが表2である。「人間関係の希薄化」、「エネルギー問題」で0.1%水準、「教育問題」、「環境問題」で1%水準の有意差がみられ、いずれも関心のあるものの方で参加経験のあるものの割合が高い。その他の社会問題とは有意な結びつきはみられない。

表2 個別の社会問題への関心と参加経験

		過去1年間の参加経験		正確有意確率 (両側)
		あり (%)	なし (%)	
景気の悪化	あり (445)	39.3	60.7	P=0.799
	なし (620)	38.5	61.5	
雇用・失業問題	あり (306)	38.2	61.8	p=0.835
	なし (462)	39.1	60.9	
教育問題	あり (418)	44.3	55.7	P=0.005
	なし (647)	35.4	64.5	
環境問題	あり (436)	44.3	55.7	P=0.003
	なし (629)	35.1	64.9	
社会的な格差の増大	あり (312)	41.0	59.0	P=0.370
	なし (753)	38.0	62.0	
治安の悪化	あり (283)	42.0	58.0	P=0.201
	なし (872)	37.7	62.3	
災害対策	あり (426)	40.6	59.4	P=0.369
	なし (639)	37.7	62.3	
人間関係の希薄化	あり (318)	50.0	50.0	P<0.001
	なし (747)	34.1	65.9	
年金制度	あり (625)	36.6	63.4	P=0.074
	なし (439)	42.1	57.9	
食の安全	あり (328)	43.0	57.0	P=0.077
	なし (737)	37.0	63.0	
福祉・介護サービス	あり (494)	40.9	59.1	P=0.231
	なし (571)	37.1	62.9	
エネルギー問題	あり (262)	47.3	52.7	P=0.001
	なし (803)	36.1	63.9	

「その他」を除く12種類の社会問題への関心の有無と今後のボランティア活動への参加の意向有無の関係をまとめたものが表3である。「教育問題」、「環境問題」、「災害対策」、「エネルギー問題」で0.1%水準、「雇用・失業問

題」「社会的な格差の増大」、「人間関係の希薄化」、「食の安全」で1%水準の有意差がみられ、いずれも関心のあるものの方で参加の意向を有するものの割合が高い。

過去1年間の参加経験の有無と有意な結びつきを示した社会問題が4つであったのに対して、今後の参加の意向の有無とは8つ社会問題が有意な結びつきを示している。実際に参加するより、参加してみたいと考えることの方がハードルが低いこと(図3)の反映であると推察される。

表3 個別の社会問題への関心と今後の参加の意向

		今後の参加の意向		正確有意確率 (両側)
		あり (%)	なし (%)	
景気の悪化	あり (430)	66.3	33.7	P=0.420
	なし (606)	68.8	31.2	
雇用・失業問題	あり (299)	74.2	25.8	p=0.003
	なし (737)	64.6	35.4	
教育問題	あり (406)	73.9	26.1	P<0.001
	なし (630)	63.2	36.8	
環境問題	あり (425)	76.7	23.3	P<0.001
	なし (611)	60.9	39.1	
社会的な格差の増大	あり (298)	74.2	25.8	P=0.003
	なし (738)	35.4	64.6	
治安の悪化	あり (271)	67.2	32.8	P=0.940
	なし (765)	67.5	32.5	
災害対策	あり (417)	73.1	26.9	P=0.001
	なし (619)	63.5	36.5	
人間関係の希薄化	あり (302)	73.8	26.2	P=0.004
	なし (734)	64.7	35.3	
年金制度	あり (607)	66.7	33.3	P=0.638
	なし (429)	68.3	31.7	
食の安全	あり (321)	73.8	26.2	P=0.003
	なし (715)	64.5	35.5	
福祉・介護サービス	あり (477)	68.3	31.7	P=0.550
	なし (559)	66.5	33.5	
エネルギー問題	あり (250)	78.4	21.6	P<0.001
	なし (786)	63.9	36.1	

2. 多変量分析

ボランティア活動参加と関心のある社会問題のタイプの関係について検討するために、社会問題の類型化をおこなう。図6に示した回答について、数量化理論Ⅲ類による分析をおこない、第1軸を横軸に、第2軸を縦軸にとり、カテゴリースコアをポジショニングし

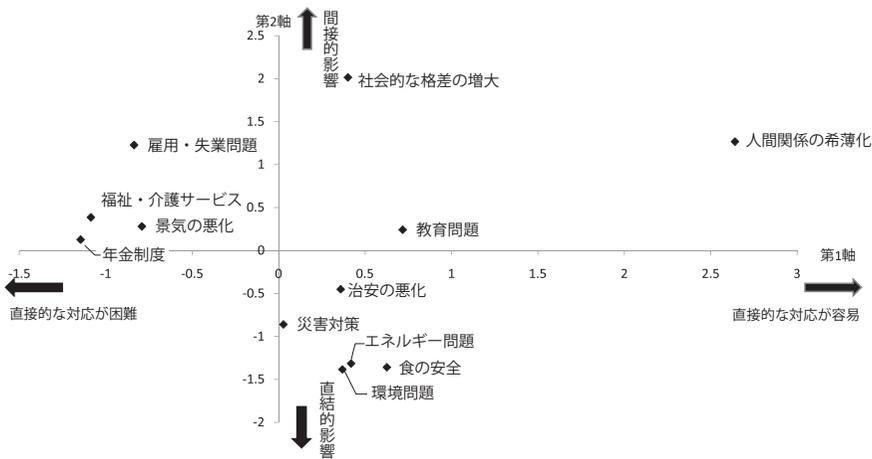


図7 社会問題のカテゴリースコアのマッピング

たものが図7である。第1軸,第2軸の固有値,寄与率は,それぞれ0.2096, 12.45%と0.1956, 11.63%である。

第1軸に関しては,「人間関係の希薄化」が突出して大きなプラスの値をとり,「教育問題」,「食の安全」,「エネルギー問題」,「環境問題」などがこれに続く。地域活動への参加,まちづくりの推進,近隣とのコミュニケーション,地域における子どもの居場所づくり,地産地消の推進,有機栽培野菜の購入,省エネ,再生可能エネルギーへの転換,ゴミの分別といった形で,個人レベルや地域レベル,ボランティア団体・NPOなどによる直接的な対応がそれなりに可能な選択肢であると考えられる。マイナスの値をとるのは,絶対値の大きい順に,「年金制度」,「福祉・介護サービス」,「雇用・失業問題」,「景気の悪化」といった項目で,政策的な介入や制度的な対応が必要な問題であり,個人レベルや地域レベル,ボランティア団体・NPOなどによる直接的な対応が困難な選択肢であると考えられる。第1軸のスコアは直接的な対応の可能性に関する評価であると解釈できる。

第2軸に関しては,プラスの値をとるのは,大きい順に「社会的な格差の増大」,「人間関係の希薄化」,「雇用・失業問題」といった項目で,平穏無事に日常生活が送られている限りは生命や健康,安心・安全に直接的な危害がおよぶ可能性が少ない選択肢であると考えられる。マイナスの値をとるのは,絶対値の大きい順に,「環境問題」,「食の安全」,「エネルギー問題」,「災害対策」,「治安の悪化」といった項目で,地球温暖化の進行,それに伴う自然災害の大型化,汚染物質のリスクといった形で影響の深刻化が懸念され,社会の持続性を脅かす可能性に警鐘が鳴らされている選択肢であると考えられる。第2軸のスコアは日常生活への影響の大きさに関する評価であると解釈できる。

第1軸のスコアと第2軸のスコアの相関係数(スピアマンの順位相関係数)は-0.080であり,1%水準で有意ではあるものの大きな相関はみられない。

関心のある社会問題のタイプのボランティア活動参加への影響を検討するために,ボランティア活動への「過去1年間の参加経験の

有無」と「今後の参加の意向の有無」を従属変数（いずれも「なし」を基準カテゴリーとしてダミー変数を構成）として、「対応可能性評価」と「日常生活への影響評価」を独立変数としてロジスティック回帰分析をおこなった。「対応可能性評価」は第1軸のスコアを、「日常生活への影響評価」は第2軸のスコアを、それぞれ中央値を基準として2分割したものである。結果をまとめたものが表4、表5である。

「過去1年間の参加経験の有無」を従属変数とした分析（表4）では、モデル係数のオムニバス検定の結果から「予測に役立たない」という仮説は0.1%水準で棄却され、HosmerとLemeshowの検定の有意確率も0.584と5%以上であるため適合度に関しても問題のない水準となっている。NagelkerkeのR2乗値は0.030であった。「対応可能性評価」（2分割）が0.1%水準で予測に有意であり、オッズ比から、個人レベルや地域レベル、ボランティア団体・NPOなどによる直接的な対応がそれなりに可能であると評価される社会問題への関心が大きなものは、そうでないものに比べて、ボランティア活動に参加している可能性が1.8倍程度高くなっている。

「今後の参加の意向の有無」を従属変数とした分析（表5）では、モデル係数のオムニバス検定の結果から「予測に役立たない」という仮説は0.1%水準で棄却され、HosmerとLemeshowの検定の有意確率も0.858と5%以上であるため適合度に関しても問題のない水準となっている。NagelkerkeのR2乗値は0.025であった。「対応可能性評価」（2分割）が0.1%水準で予測に有意であり、オッズ比から個人レベルや地域レベル、ボランティア団体・NPOなどによる直接的な対応がそれなりに可能であると評価される社会問題への関心が大きなものは、そうでないものに比べて、ボランティア活動への参加の意向を有している可能性が1.6倍程度高くなっている。「日常生活への影響評価」（2分割）が5%水準で予測に有意であり、オッズ比から日常生活への直接的な影響が大きいと評価される社会問題への関心が大きなものは、そうでないものに比べて、ボランティア活動への参加の意向を有している可能性が1.3倍程度（0.744の逆数）高くなっている。

1) 自分たちの努力によって直接的な対応が可能であると考えられる社会問題に関心があるものほど、ボランティア活動への参加経

表4 過去1年間の参加経験の有無を従属変数とした分析

	オッズ比	オッズ比の95%信頼区間		有意確率
		下限	上限	
対応可能性評価（2分割）	1.804	1.404	2.319	P<0.001
日常生活への影響評価（2分割）	0.880	0.685	1.131	P=0.317

表5 今後の参加の意向の有無を従属変数とした分析

	オッズ比	オッズ比の95%信頼区間		有意確率
		下限	上限	
対応可能性評価（2分割）	1.604	1.230	2.093	P<0.001
日常生活への影響評価（2分割）	0.744	0.572	0.969	P=0.028

験が豊富で、今後の参加にも前向きな傾向があること、2) 日常生活への影響が懸念される社会問題に関心があるものほど、今後の参加に前向きな傾向があること、が確認された。3) 「対応可能性評価」の方が「日常生活への影響評価」よりもボランティア活動参加に与える影響が大きいことも確認された。

福井のような豪雪地域では、伝統的に「雪かき」や「雪下ろし」などが相互扶助的な活動の中心になってきたと考えられる。福井市は2018年にも記録的な積雪に見舞われている。大雪によって交通網が寸断され、通勤や通学、生鮮食料品の買い出しなどで日常生活に大きな支障が生じる。除雪車による雪どけは幹線道路からおこなわれていくため、住居から幹線道路までの生活道路の雪かきが課題となり、地域の住民が力を合わせてこうした活動に取り組む必要に迫られる。

車で雪道を移動する場合も、自分よりも前方の車両が雪にタイヤをとられて立往生(スタック)してしまうと、自分もそこから身動きできなくなってしまう。福井では冬場は車にスコップを搭載しているのが一般的

で、軽自動車スタックしている場合などは、周囲のドライバーが協力して、脱出しやすいようタイヤ付近の雪を掘り起こしている光景をよく目にする。互いに協力し合って汗を流すことが、共有されている課題の克服につながるという「情けは人の為ならず」を地でいくような生活体験が福井におけるボランティア活動の原型になっていることが推察される。

福井でボランティア活動が注目されることになるきっかけの一つとして、1997年のナホトカ号重油流出事故をあげることができる。三国町に漂着した約2,500kl(ドラム缶12,598本)にもおよぶ重油は、地元住民に加え、全国各地からのべ30万人とも言われるボランティアが参加して、柄杓と素手による手作業で文字通り人海戦術によって回収された⁶⁾。

直接的な対応が可能な生活課題への関心が、ボランティア活動参加に結びつきやすいことの背景として、福井の気候、風土や伝統、歴史的な経験が働いている可能性が推察される。

表6 現在の社会状況への満足度とボランティア活動への参加経験の関係

現在の社会状況への満足度	度数 (人数)	過去1年間の参加経験		漸近有意確率 (両側)	度数 (人数)	今後の参加の意向		漸近有意確率 (両側)
		あり	なし			あり	なし	
満足している	12	50.0%	50.0%	P=0.342	11	81.8%	18.2%	P=0.262
どちらかといえば満足している	255	38.8%	61.2%		249	67.9%	32.1%	
どちらともいえない	434	34.8%	65.2%		430	61.9%	38.1%	
どちらかといえば不満である	234	32.1%	67.9%		227	60.8%	39.2%	
不満である	63	41.3%	58.7%		59	59.3%	40.7%	

表7 日本が向かっている方向への評価とボランティア活動への参加経験の関係

日本が向かっている方向への評価	度数 (人数)	過去1年間の参加経験		漸近有意確率 (両側)	度数 (人数)	今後の参加の意向		漸近有意確率 (両側)
		あり	なし			あり	なし	
良い方向に向かっている	14	50.0%	50.0%	P=0.897	12	58.3%	41.7%	P=0.680
どちらかといえば良い方向へ向かっている	150	36.0%	64.0%		147	65.3%	34.7%	
どちらともいえない	462	37.0%	63.0%		456	63.6%	36.4%	
どちらかといえば悪い方向に向かっている	458	37.1%	62.9%		442	65.2%	34.8%	
悪い方向に向かっている	98	36.7%	63.3%		94	57.4%	42.6%	

V. マクロな社会状況への評価との関係

調査では、「現在の社会状況への満足度」と「日本の向かっている方向への評価」について尋ね、それぞれ5段階で回答を求めている。ボランティア活動への「過去1年間の参加経験の有無」および「今後の参加の意向の有無」との関係を確認したものが、表6、表7である。いずれも有意な結びつきは確認で

きない。マクロな社会状況への満足度や評価がボランティア活動参加に影響するわけではないことが確認できる。

VI. 社会に対する関わり方との関係

調査では、社会に対する関わり方、考え方について10項目を尋ね、「そう思う」から「そう思わない」の5段階で回答を求めている。それぞれの質問項目とボランティア活動へ

表8 社会に対する関わり方とボランティア活動参加の関係

質問	回答	度数 (人数)	過去1年間の参加経験		漸近有意確率 (両側)	度数 (人数)	今後の参加の意向		漸近有意確率 (両側)
			あり	なし			あり	なし	
質問1 自分のことに精一杯で、 他人のことを考えるだけの 余裕はない	そう思う	84	19.0%	81.0%	P<0.001	81	38.3%	61.7%	P<0.001
	どちらかといえばそう思う	339	30.1%	69.9%		333	54.1%	45.9%	
	どちらともいえない	303	30.0%	70.0%		300	59.3%	40.7%	
	どちらかといえばそう思わない	296	45.9%	54.1%		286	79.7%	20.3%	
	そう思わない	163	58.3%	41.7%		155	79.4%	20.6%	
質問2 自分一人が努力しても 世の中はよくならない	そう思う	262	27.1%	72.9%	P<0.001	260	50.8%	49.2%	P<0.001
	どちらかといえばそう思う	393	33.6%	66.4%		389	60.9%	39.1%	
	どちらともいえない	191	44.0%	56.0%		184	66.3%	33.7%	
	どちらかといえばそう思わない	218	45.0%	55.0%		206	82.0%	18.0%	
	そう思わない	118	46.6%	53.4%		113	71.7%	28.3%	
質問3 政治や社会問題などの 難しい問題を考えるのは めんどうである	そう思う	63	17.5%	82.5%	P<0.001	59	30.5%	69.5%	P<0.001
	どちらかといえばそう思う	247	27.9%	72.1%		245	53.9%	46.1%	
	どちらともいえない	308	37.0%	63.0%		299	60.2%	39.8%	
	どちらかといえばそう思わない	343	41.4%	58.6%		334	71.9%	28.1%	
	そう思わない	223	47.1%	52.9%		217	78.8%	21.2%	
質問4 他人のことで自分の時間を とられたくない	そう思う	63	11.1%	88.9%	P<0.001	60	23.3%	76.7%	P<0.001
	どちらかといえばそう思う	204	25.0%	75.0%		200	45.5%	54.5%	
	どちらともいえない	367	36.2%	63.8%		359	58.5%	41.5%	
	どちらかといえばそう思わない	330	42.1%	57.9%		317	78.9%	21.1%	
	そう思わない	217	50.7%	49.3%		215	80.9%	19.1%	
質問5 自分が損をしてまで、 皆のためにつづすのは バカけている	そう思う	40	20.0%	80.0%	P<0.001	40	22.5%	77.5%	P<0.001
	どちらかといえばそう思う	191	30.9%	69.1%		188	51.6%	48.4%	
	どちらともいえない	346	30.3%	69.7%		340	57.1%	42.9%	
	どちらかといえばそう思わない	352	47.2%	52.8%		336	73.5%	26.5%	
	そう思わない	251	40.6%	59.4%		246	78.0%	22.0%	
質問6 福祉が多少低下する ことになって われわれの負担は 軽くて欲しい	そう思う	89	30.3%	69.7%	P=0.515	84	36.9%	63.1%	P<0.001
	どちらかといえばそう思う	143	35.7%	64.3%		140	53.6%	46.4%	
	どちらともいえない	409	36.2%	63.8%		407	62.4%	37.6%	
	どちらかといえばそう思わない	343	39.7%	60.3%		332	72.3%	27.7%	
	そう思わない	195	39.0%	61.0%		187	74.3%	25.7%	
質問7 弱い立場の人びとを 支援することが もっと必要だと思う	そう思う	229	38.9%	61.1%	P=0.553	221	67.4%	32.6%	P=0.065
	どちらかといえばそう思う	462	37.4%	62.6%		455	64.2%	35.8%	
	どちらともいえない	331	36.0%	64.0%		324	60.2%	39.8%	
	どちらかといえばそう思わない	105	32.4%	67.6%		101	62.4%	37.6%	
	そう思わない	53	45.3%	54.7%		50	80.0%	20.0%	
質問8 個人の選択や努力の結果 として生活に格差があるのは 当然である	そう思う	175	34.9%	65.1%	P=0.602	170	57.6%	42.4%	P=0.001
	どちらかといえばそう思う	473	37.4%	62.6%		460	59.1%	40.9%	
	どちらともいえない	361	36.6%	63.4%		355	71.0%	29.0%	
	どちらかといえばそう思わない	122	36.9%	63.1%		117	68.4%	31.6%	
	そう思わない	53	47.2%	52.8%		52	73.1%	26.9%	
質問9 世の中をよくするためには、 みんなが力を合わせ、 汗をかくことが重要である	そう思う	307	46.6%	53.4%	P<0.001	298	70.8%	29.2%	P=0.003
	どちらかといえばそう思う	548	36.5%	63.5%		535	64.7%	35.3%	
	どちらともいえない	251	29.9%	70.1%		243	54.7%	45.3%	
	どちらかといえばそう思わない	50	26.0%	74.0%		51	60.8%	39.2%	
	そう思わない	26	38.5%	61.5%		25	72.0%	28.0%	
質問10 全体的にみて、 現在の日本社会には、 差別や不平等があると思う	そう思う	339	36.3%	63.7%	P=0.312	333	64.3%	35.7%	P=0.906
	どちらかといえばそう思う	458	36.5%	63.5%		449	63.7%	36.3%	
	どちらともいえない	277	41.9%	58.1%		269	63.2%	36.8%	
	どちらかといえばそう思わない	89	30.3%	69.7%		84	69.0%	31.0%	
	そう思わない	24	33.3%	66.7%		22	63.6%	36.4%	

の「過去1年間の参加経験の有無」および「今後の参加の意向の有無」との関係についてまとめたものが表8である。

それぞれの項目との関係性について概観しておきたい。

1) 質問1：自分のことに精一杯で、他人のことを考えるだけの余裕はない

参加経験のあるものの割合は、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」と答えたものが1%水準で低く、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と答えたものが1%水準で高くなっている。

参加の意向を有するものの割合は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」では1%水準で低く、「どちらともいえない」では5%水準で低く、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」では1%水準で高くなっている。

2) 質問2：自分一人が努力しても世の中はよくなる

参加経験のあるものの割合は、「そう思う」と答えたものが1%水準で低く、「どちらかといえばそう思わない」と答えたものが1%水準で高くなっている。

参加の意向を有するものの割合は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」で1%水準で低く、「そう思わない」で1%水準で高くなっている。

3) 質問3：政治や社会問題などの難しい問題を考えるのはめんどうである

参加経験のあるものの割合は、「そう思う」

と「どちらかといえばそう思う」が1%水準で低く、「そう思わない」と答えたものが1%水準で高くなっている。

参加の意向を有するものの割合は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」で1%水準で低く、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」で1%水準で高くなっている。

4) 質問4：他人のことで自分の時間をとられたくない

参加経験のあるものの割合は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」が1%水準で低く、「どちらかといえばそう思わない」で5%水準で、「そう思わない」で1%水準で高くなっている。

参加の意向を有するものの割合は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」で1%水準で、「どちらともいえない」で5%水準で低く、「どちらかといえばそう思わない」で5%水準で、「そう思わない」で1%水準で高くなっている。

5) 質問5：自分が損をしてまで、皆のためにつくすのはバカげている

参加経験のあるものの割合は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」が5%水準で、「どちらともいえない」が1%水準で低く、「どちらかといえばそう思わない」で1%水準で高くなっている。

参加の意向を有するものの割合は、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」で1%水準で低く、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」で1%水準で高くなっている。

6) 質問6：福祉が多少低下することになってもわれわれの負担は軽くして欲しい

この項目への回答と参加経験の有無の間に有意な結びつきはみられない。

参加の意向を有するものの割合は、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」で1%水準で低く、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」で1%水準で高くなっている。

7) 質問7：弱い立場の人びとを支援することがもっと必要だと思う

この項目への回答と参加経験の有無、および、参加の意向の有無の間に有意な結びつきはみられない。

8) 質問8：個人の選択や努力の結果として生活に格差があるのは当然である

この項目への回答と参加経験の有無の間に有意な結びつきはみられない。

参加の意向を有するものの割合は、「どちらかといえばそう思う」で1%水準で低く、「どちらともいえない」で1%水準で高くなっている。

9) 質問9：世の中をよくするためには、みんなが力を合わせ、汗をかくことが重要である

参加経験のあるものの割合は、「そう思う」で1%水準で高く、「どちらともいえない」で1%水準で低くなっている。

参加の意向を有するものの割合は、「そう思う」で1%水準で高く、「どちらともいえない」で1%水準で低くなっている。

10) 質問10：全体的にみて、現在の日本社会には、差別や不平等があると思う

この項目への回答と参加経験の有無、および、参加の意向の有無の間に有意な結びつきはみられない。

VII. 社会問題に関連する項目についての多変量分析

1. 因子分析とロジスティック回帰分析

ここまで確認してきたように、社会問題に関連する項目ごとに、ボランティア活動への過去1年間の参加経験の有無、今後の参加の意向の有無との結びつきは一樣ではなく、明瞭に線形的な結びつきがみられる項目、結びつきはみられるが線形的な関係ではない項目、結びつきがみられない項目、に分かれる。

質問項目をより少数の要素に縮約するために因子分析をおこなった。その結果をまとめたものが表9である。

因子1は、「自分のことに精一杯で、他人のことを考えるだけの余裕はない」、「自分一人が努力しても世の中はよくならない」、「他人のことで自分の時間をとられたくない」、「自分が損をしてまで、皆のためにつくすのはバカげている」、「福祉が多少低下することになっても我々の負担は軽くして欲しい」の5つの質問項目と大きな正の相関を示し、「利己的傾向性」をあらわしていると解釈できる⁷⁾。

因子2は、「現在の社会への満足度」、「日本の向かっている方向への評価」、「個人の選択や努力の結果として生活に格差があるのは当然である」、「全体的にみて、現在の日本社会には、差別や不平等があると思う」の4つ

の質問項目と大きな正の相関を示し、「マクロな社会状況への否定的評価」をあらわしている」と解釈できる⁸。

因子3は「弱い立場の人びとを支援することがもっと必要だと思う」、「世の中をよくするためには、みんなが力を合わせ、汗をかくことが重要である」の2つの質問項目と大き

な正の相関を示し、「全体的な取り組みの必要性」をあらわしていると解釈できる⁹。

因子4は、「社会問題への関心」、「政治や社会問題などの難しい問題を考えるのは面倒である」の2つの質問項目と大きな正の相関を示し、「社会問題への関心」をあらわしていると解釈できる¹⁰。

表9 社会に対する関わり方についての因子分析

項目	因子負荷量			
	因子1 利己的傾向性	因子2 マクロな社会状況への否定的評価	因子3 全体的な取り組みの必要性	因子4 社会問題への関心
1) 自分のことに精一杯で、他人のことを考えるだけの余裕はない (反転)	0.584	0.052	0.002	-0.036
2) 自分一人が努力しても世の中はよくなる (反転)	0.433	0.086	0.057	-0.142
4) 他人のことで自分の時間をとられたくない (反転)	0.927	-0.056	0.046	0.117
5) 自分が損をしてまで、皆のためにつくすのはバカげている (反転)	0.687	-0.009	-0.168	0.031
6) 福祉が多少低下することになっても我々の負担は軽くしてほしい (反転)	0.247	-0.044	0.101	-0.054
現在の社会状況への満足度	0.053	0.659	0.032	0.056
日本の向かっている方向への評価	0.027	0.536	-0.087	0.058
8) 個人の選択や努力の結果として生活に格差があるのは当然である	-0.199	0.344	-0.066	-0.065
10) 全体的にみて、現在の日本社会には、差別や不平等があると思う (反転)	0.058	0.455	0.147	-0.040
7) 弱い立場の人びとを支援することがもっと必要だと思う (反転)	0.027	0.087	0.445	-0.070
9) 世の中をよくするためには、みんなが力を合わせ、汗をかくことが重要である (反転)	-0.011	-0.073	0.630	0.096
社会問題への関心 (反転)	-0.008	0.016	0.029	0.572
3) 政治や社会問題などの難しい問題を考えるのは面倒である	-0.318	0.037	-0.019	0.540
累積寄与率 (%)	19.220	27.708	32.838	35.838

因子抽出法: 最尤法
回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

表10 4因子の相関係数

		因子2 マクロな社会状況への否定的評価	因子3 全体的な取り組みの必要性	因子4 社会問題への関心
因子1 利己的傾向性	相関係数	-0.016	-0.046	-0.687
	有意確率 (両側)	P=0.645	P=0.182	P<0.001
	度数	861	861	861
因子2 マクロな社会状況への否定的評価	相関係数		0.101	0.176
	有意確率 (両側)		P=0.003	P<0.001
	度数		861	861
因子3 全体的な取り組みの必要性	相関係数			0.191
	有意確率 (両側)			P<0.001
	度数			861

4つの因子の相関の大きさを確かめるためにスピアマンの順位相関係数を算出し、まとめたものが表10である。

因子1と因子4、因子2と因子4、因子3と因子4の間に0.1%水準で有意な相関、因子2と因子3の間に1%水準で有意な相関がみられる。因子1と因子4の相関係数の絶対値が0.687と極端に大きく、残りはいずれも0.2以下の値にとどまる。4つの因子の間にはそれなりの結びつきがあるものが多いが、「利己的傾向性」が強いものほど「社会問題への関心」が薄いという結びつきが突出して強いことが確認できる。

以下では、社会問題への関心のあり方、社会状況への評価、社会に対する関わり方・考え方などが、ボランティア活動参加に与える影響を検討するために、ボランティア活動への「過去1年間の参加経験の有無」と「今後の参加の意向の有無」を従属変数（いずれも「なし」を基準カテゴリーとしてダミー変数を構成）として、上記の因子を独立変数としてロジスティック回帰分析をおこなう。

多重共線性の問題を回避するために、相関

係数の絶対値が0.5を超える因子1と因子4からは、因子1だけを投入する。

投入する3つの因子に関しては、因子得点を中央値を基準として2分割したものを投入した。結果をまとめたものが表11、表12である。

「過去1年間の参加経験の有無」を従属変数とした分析（表11）では、モデル係数のオムニバス検定の結果から「予測に役立たない」という仮説は0.1%水準で棄却され、Hosmerと Lemeshow の検定の有意確率も0.194と5%以上であるため適合度に関しても問題のない水準となっている。NagelkerkeのR2乗値は0.052であった。

「利己的傾向性」因子（2分割）が0.1%水準で予測に有意であり、オッズ比から、利己的傾向性が強いものは、そうでないものに比べて、ボランティア活動に参加している可能性が0.498倍程度になっている。同じことの言い換えになるが、利己的傾向性の弱いものは、強いものに比べて、ボランティア活動に参加している可能性が2倍程度（0.498の逆数）高くなることになる。

表11 過去1年間のボランティア活動参加の有無を従属変数とした分析

	オッズ比	オッズ比の95%信頼区間		有意確率
		下限	上限	
利己的傾向性因子（2分割）	0.498	0.375	0.662	P<0.001
マクロな状況への否定的評価因子（2分割）	0.846	0.636	1.125	P=0.249
全体的な取り組みの必要性因子（2分割）	1.142	0.859	1.518	P=0.367

表12 今後のボランティア活動への参加の意向の有無を従属変数とした分析

	オッズ比	オッズ比の95%信頼区間		有意確率
		下限	上限	
利己的傾向性因子（2分割）	0.241	0.176	0.330	P<0.001
マクロな状況への否定的評価因子（2分割）	0.979	0.723	1.325	P=0.889
全体的な取り組みの必要性因子（2分割）	1.144	0.845	1.549	P=0.383

「今後の参加の意向の有無」を従属変数とした分析（表12）では、モデル係数のオムニバス検定の結果から「予測に役立たない」という仮説は0.1%水準で棄却され、Hosmerと Lemeshow の検定の有意確率も0.120と5%以上であるため適合度に関しても問題のない水準となっている。NagelkerkeのR2乗値は0.138であった。

「利己的傾向性」因子（2分割）が0.1%水準で予測に有意であり、オッズ比から、利己的傾向性が強いものは、そうでないものに比べて、ボランティア活動への参加の意向を有している可能性が0.241倍程度になっている。同じことの言い換えになるが、利己的傾向性の弱いものは、強いものに比べて、ボランティア活動への参加の意向を有している可能性が4倍程度（0.241の逆数）高くなることになる。

「利己的傾向性」が強い（≡「社会問題への関心」が薄い）ものは、過去1年間にボランティア活動に参加しておらず、今後の参加の意向も乏しいことが予測される。一方で、マクロな社会状況への評価や状況の改善に社会全体での取り組みが必要であるかどうかの判断は、「過去1年間の参加経験の有無」、「今後の参加の意向の有無」の予想には役立たない。

社会問題のタイプ分けに関しては、IV章で確認したように政策的な介入や制度的な対応が必要な問題への関心はボランティア活動参加への誘因にはなりにくい。マクロレベル、メゾレベルの社会状況の改善を目的とし、世論や社会、行政へのアピールを通して、意思決定過程に影響を及ぼすことを志向して展開される社会運動とボランティア活動参加は一定の親和性を持っていると考えることもでき

るが、福井市のデータの分析からは社会運動とボランティア活動のつながりの希薄さが浮かび上がってくる。

2. クラスタ分析

社会問題への関心のあり方、社会状況への評価、社会に対する関わり方・考え方などによって、アンケート調査の回答者がどのようなグループに分類できるのかを確認するために4つの因子得点（z変換によって標準化）を用いてクラスタ分析（Ward法）を実施した。デンドログラムの形状から回答者を3クラスタに区分した。

クラスタごとに4因子の平均得点を算出し、偏差値についてまとめたものが図8である。クラスタ1は、「利己的傾向性」、「マクロな状況への否定的な評価」、「全体的な取り組みの必要性」がやや平均値を下回り、「社会問題への関心」がやや平均値を上回るが、4因子の得点がほぼ平均値に近いグループである。クラスタ2は、「利己的傾向性」が強く、「社会問題への関心」が薄いグループ。クラスタ3は「利己的傾向性」が弱く、「マクロな状況への否定的評価」、「全体的な取り組みの必要性」、「社会問題への関心」の得点が高いグループである。

3つのクラスタに関して、ボランティア活動について、過去1年間の参加経験の有無、今後の参加の意向の有無、の比較をおこなったものが図9、図10である。

参加経験を有するものの割合は、クラスタ2で1%水準で有意に低く、クラスタ3で1%水準で有意に高い（図9）。

今後の参加の意向を有するものの割合は、

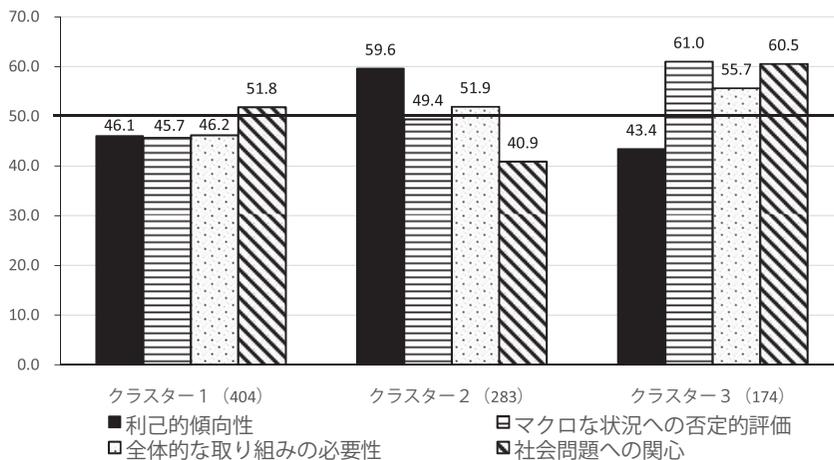


図8 クラスターごとの因子得点の偏差値

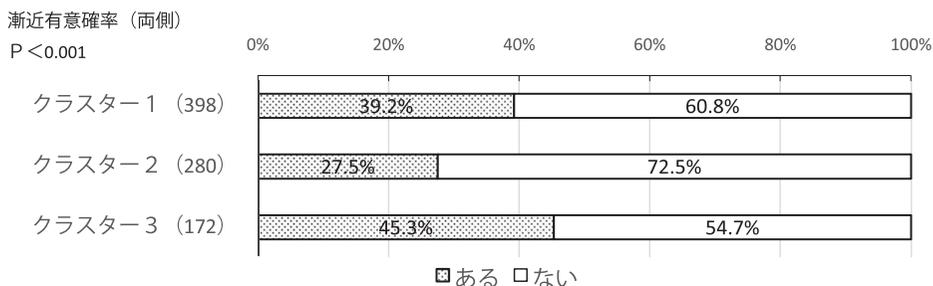


図9 3クラスター×過去1年間の参加経験の有無

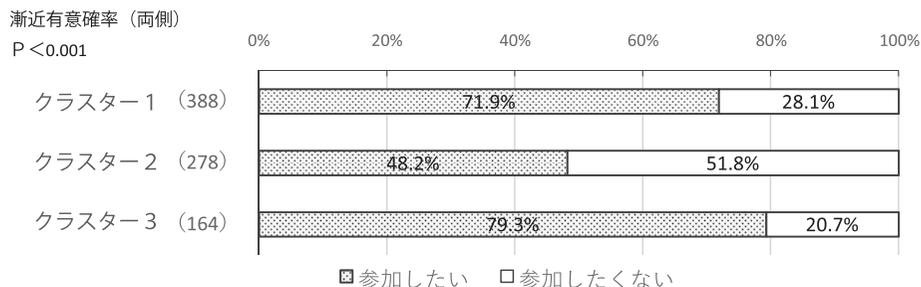


図10 3クラスター×今後の参加の意向の有無

クラスター2で1%水準で有意に低く、クラスター1とクラスター3で1%水準で有意に高い(図10)。

回答者を4つの因子得点を用いてグループ分けしたクラスター分析からも、1)「利己的

傾向性」が強く、「社会問題への関心」が小さいほど、ボランティア活動参加に消極的になり、2)「利己的傾向性」が弱く、「社会問題への関心」が大きいほど、ボランティア活動参加に積極的になるという傾向が確認され

表 13 「利己的傾向性」因子と各種のゆとりなどとの関係

		時間的なゆとり	経済的なゆとり	精神的なゆとり	健康状態	近所付き合いの程度
因子 1	相関係数	0.131	0.231	0.287	0.111	0.298
利己的傾向性	有意確率 (両側)	P<0.001	P<0.001	P<0.001	P=0.001	P<0.001
	度数	861	851	849	852	848

た。

Ⅷ. 利己的傾向性と構造的制約条件との関係

調査ではボランティア活動参加を制約する要因（構造的制約条件）として、「時間的なゆとり」、「経済的なゆとり」、「精神的なゆとり」、および、「健康状態」について尋ねており、ゆとりに関する3項目については、「かなりゆとりがある」から「まったくゆとりがない」までの5段階で、「健康状態」については、「非常に健康」から「まったく健康でない」までの5段階で、それぞれ回答を得ている。

「近所付き合いの程度」に関しても尋ねており、「相談事をするくらい親しくしている」、「よく世間話をする」、「たまに立ち話をする」、「あいさつをするだけ」、「ほとんど付き合いがない」の5段階で回答を得ている。

最後に、「利己的傾向性」をあらわしているとして解釈した因子1に関して、「時間的なゆとり」、「経済的なゆとり」、「精神的なゆとり」、「健康状態」、「近所付き合いの程度」との関係を確認しておきたい。

スピアマンの順位相関係数を算出し、まとめたものが表13である。相関係数の絶対値はそれほど大きくはないもののすべての項目と0.1%水準で有意な相関を示す。

時間的、経済的、精神的なゆとりに乏しかつ

たり、健康状態が思わしくなかったり、近隣の間関係のネットワークから孤立しがちなものが、自分のことに精一杯で、他人のことを思いやる余裕を失ったり、社会問題への関心が希薄になったりしていくという状況が推察される。「利己的傾向性」の強さ（≡「社会問題への関心」の希薄さ）は持って生まれた性質というよりも、置かれている状況を反映したものである可能性が高いことが浮かび上がってくる。

ボランティア活動の活性化に向けて、当然であるかもしれないが、社会的な格差の是正や社会的なネットワークへの包摂といったことが、その前提条件として重要であることが、改めて確認された。

Ⅸ. まとめ

福井市で実施したアンケート調査のデータの分析からは、1) 利己的傾向性が弱く、社会問題への関心が高いほど、ボランティア活動参加に積極的な傾向が強いこと、2) マクロな社会状況への評価や全体的な取り組みの必要性の認知などは、それ自体としては、ボランティア活動参加にほとんど影響しないこと、3) 自分たちの努力によって直接的な対応が可能であると考えられる社会問題への関心が高いものほど、ボランティア活動への参加経験が豊富で、今後の参加にも前向きな傾

向があること、4) 日常生活への影響が懸念される社会問題への関心が高いものほど、今後の参加に前向きな傾向があること、5) 政策的な介入や制度的な対応が必要な問題や日常生活への影響が直接的ではない問題への関心の高さは、ボランティア活動参加に結びつきにくいこと、6) ボランティア活動の活性化に向けた前提条件として社会的な格差の是正や社会的なネットワークへの包摂が重要であること、などが確認された。

福井市と並行して滋賀県の草津市で実施した同様のアンケート調の分析結果からは、3), 4), 5) に関して、福井市とは異なる結果が確認されている。紙幅の関係で詳細については別稿に譲るしかないが、滋賀県（なかでも草津市を含む湖南地域）では、1970年代以降、琵琶湖の水環境を軸にボランティア活動が展開していった。その過程で「石けん運動」と呼ばれる社会運動と連動し、行政に対する働きかけを通して、「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例（琵琶湖条例）」の施行を実現させたり、琵琶湖総合開発計画の差し止めを求めて、環境問題を前面に原告が1000人を超えるマンモス訴訟（「びわ湖訴訟」）を争ったり、といった経験が積み重ねられてきた。こうした経験や歴史によって、福井市とは異なる形で、ボランティア活動参加と社会運動の親和性が形成されてきたことが影響している可能性が高いと考えられる¹¹⁾。

ボランティア活動を促進していくためには、社会問題への関心を喚起していくことが有効であることが確認されたが、単に問題の所在を指摘し、認識を広めるだけでは効果的とは言い難いであろう。そうした問題を自分

の生活と結びつけて発想する想像力を涵養していくことが重要である。社会問題に直面している当事者と直接交流してもらったり、ロールプレイなどを通して自分が当事者になった場合を疑似体験してもらったり、ワークショップなどを開催して問題解決ために具体的にどのような実践が可能なのかを検討してもらったり、多様な機会を提供することで、社会的な想像力を涵養していくアプローチが必要であると考えられる。

<謝辞>

本稿で使用したアンケート調査の実施、データの収集、分析にあたり、科学研究費助成事業基盤C（一般）の助成を受けた（課題番号：17K04214）。本研究は福井市総合ボランティアセンターとの共同研究として実施されたものである。仮説の構成、調査票の設計の段階からアイデアを出し合って調査・研究プロジェクトを進めてきた。サンプリングの実施にあたっては福井市の関係部局にご協力をいただいた。本稿で使用したデータが収集できたのは、福井市の一般住民の皆さまのご協力があったからである。ここに記して感謝の意を表したい。

【参考文献】

- ・ 跡田直澄・福重元嗣（2000）「中高年のボランティア活動への参加構造－アンケート調査個票に基づく要因分析」『季刊・社会保障研究』36-2：246-255
- ・ 舟木紳介・塚本利幸・橋本直子・永井裕子（2017）「アクティブシニアのICT利用とボランティア活動」『福井県立大学論集』49:1-14

- ・舟木紳介・塚本利幸・橋本直子・永井裕子 (2023) 「高齢者のインターネット利用とボランティア活動」『福井県立大学論集』59:1-14
- ・本間正明・出口正之編著 (1996) 『ボランティア革命－大震災での経験を市民活動へ』東洋経済新報社
- ・池見哲司 (1982) 『水戦争－琵琶湖現代史』緑風出版
- ・金貞任・新開省二・熊谷修・藤原佳典・吉田祐子・天野秀紀・鈴木隆雄 (2004) 「地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因－埼玉県鳩山町の調査から－」『日本公衛誌』51-5: 322-334
- ・馬欣欣 (2014) 「高齢者におけるボランティア供給の決定要因に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』643: 70-80
- ・望月七重・李政元・包敏 (2002) 「高齢者のボランティア活動 (参加・継続意向) に影響を与える要因－高齢者大学の社会還元活動実態調査から－」『社会学部紀要』(関西学院大学) 91: 181-193
- ・小澤亘編著 (2001) 『「ボランティア」の文化社会学』世界思想社
- ・桜井政成 (2002) 「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析－京都市域のボランティアを対象とした調査より－」『ノンプロフィット・レビュー』(日本NPO学会) 2-2: 111-122
- ・敷田麻美, 加藤史訓 (2003) 「油流出事故の環境影響および対策: ナホトカ号油流出事故の教訓」『海洋開発論文集』19: 31-36
- ・田尾雅夫 (2001) 『ボランティアを支える思想 超高齢社会とボランティアリズム』アルヒーフ
- ・塚本利幸 (2011) 「福井県における社会活動参加の現状と課題」『ふくい地域経済研究』13: 43-60
- ・塚本利幸 (2012) 「ボランティア活動参加とジェンダー」『日本ジェンダー研究』15: 65-79
- ・塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2016a) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と基本属性」『福井県立大学論集』47:19-43
- ・————— (2016b) 「アクティブシニアのボランティア活動の参加の様態」『福井県立大学論集』47:45-73
- ・————— (2017) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と社会関係資本」『福井県立大学論集』49:15-44
- ・————— (2018) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と社会問題への関心」『福井県立大学論集』50:27-58
- ・————— (2019) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と構造的制約条件」『福井県立大学論集』52:59-87
- ・————— (2020) 「アクティブシニアのボランティア活動参加の規定要因の総合的分析」『福井県立大学論集』54: 17-43
- ・————— (2021a) 「ボランティア活動参加と基本属性1－福井市で実施したアンケート調査のデータ分析から－」『福井県立大学論集』56: 33-61
- ・————— (2021b) 「ボランティア活動参加と基本属性2－草津市で実施したアンケート調査のデータ分析から－」『福井県立大学論集』56: 63-93
- ・————— (2022a) 「ボランティア活動参加の様態の検討1－福井市で実施したア

- ンケート調査のデータ分析から－』『福井県立大学論集』58：53-83
- ・ ————— (2022b) 「ボランティア活動参加の様態の検討2－草津市で実施したアンケート調査のデータ分析から－』『福井県立大学論集』58：85-115
 - ・ 塚本利幸・小林明子・酒井美和 (2013) 「混住化地域の近隣関係における互酬性」『福井県立大学論集』41：13-38
 - ・ 脇田健一 (1997) 「変身する主婦」宮原浩二郎，荻野昌弘編『変身の社会学』世界思想社：57-86
 - ・ ————— (2000) 「行政と環境ボランティアは連携できるのか－滋賀県石けん運動から」鳥越皓之編『環境ボランティア・NPOの社会学』新曜社：150-162

注)

1. 本間・出口編著 (1996)，小澤編著 (2001)，田尾 (2001) など。
2. 跡田・福重 (2000)，金ほか (2004)，馬 (2014)，桜井 (2002) など。
3. 住民基本台帳を抽出台帳として単純無作為抽出法で実施した。
4. ボランティア活動に関する調査・研究では、ボランティア活動の定義が問題となる。今回の調査では、ボランティア活動に関して、一般的に指摘されるミニマムの構成要素としての「公共性」、「自発性」、「非営利性」を前提とした定義を採用した。調査票の冒頭部において、「ボランティア活動」とは、自分の本来の仕事（家事や育児，介護，学業などを含む）とは別に，他人や社会のために，自分の時間や労力を，自発的に（なんらかの強制によるのではなく），営利を目的とすることなく，提供する活動のことを指します」と定義を明示したうえで，回答を求めている。
5. カイ2乗検定の結果（漸近有意確率，正確有意確率）については図中に示し，どの部分に有意な差がみられたかについては，残差分析の結果に基づいて本文中に記載する。
6. ナホトカ号重油流出事故の詳細については，敷田・加藤 (2003) を参照。
7. 「そう思う」から「そう思わない」の5段階の選択肢に対して，順に5から1までの得点を与えている。
8. 「現在の社会への満足度」と「日本の向かっている方向への評価」に関しては，5段階の選択肢に対して，ネガティブな回答の順に5から1までの得点を，「個人の選択や努力の結果として生活に格差があるのは当然である」と「全体的にみて，現在の日本社会には，差別や不平等があると思う」に関しては，「そう思う」から「そう思わない」の5段階の選択肢に対して，順に5から1までの得点を，それぞれ与えている。
9. 「そう思う」から「そう思わない」の5段階の選択肢に対して，順に5から1までの得点を与えている。
10. 「社会問題への関心」に関しては，関心が高い順に5から1までの得点を，「政治や社会問題などの難しい問題を考えるのは面倒である」に関しては，「そう思う」から「そう思わない」の5段階の選択肢に対して，順に1から5までの得点を，それぞれ与えている（逆転項目）。
11. 「石けん運動」に関しては，脇田 (1997)，脇田 (2000) を，「びわ湖訴訟」に関しては，池見 (1982) を参照。